

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 4 月 7 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22500565

研究課題名(和文) スポーツ行政におけるガバナンス変容の研究 スポーツ振興事業の諸改革に注目して

研究課題名(英文) Study of Changing Sports Administrative Governance, Sports Promotion Reforms

研究代表者

中村 祐司 (Nakamura, Yuji)

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：50237442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：スポーツ基本法の制定を含むスポーツ振興事業をめぐる諸改革が、スポーツ団体や企業スポンサー、日本体育協会、日本オリンピック委員会、地方自治体のスポーツ行政担当組織、さらには地域コミュニティのスポーツ活動環境にどのような影響を及ぼしたのかという視点から、東日本大震災後の状況の変化に注目しつつ、以下のようなテーマを設定し、日本におけるスポーツ行政のガバナンス変容に関わる諸論文を作成した。
すなわち、「スポーツ行政・ガバナンス研究の分析枠組み」「東日本大震災による地域スポーツガバナンス拠点の損失」「スポーツガバナンスにおける好循環・連携・協働の分析枠組み」といったテーマで、論文作成と提言等を行った。

研究成果の概要(英文)： My first article clarified the characteristics of analytical framework of sports administrative governance studies since the establishment of Democratic Party administration on Sep. 2009 in Japan. My second article clarified the great loss situation of public sports facilities in disaster-stricken areas. Many sports facilities suffered heavy damage from the 3.11, 2011 great earthquake, tsunami, nuclear power plant accidents or liquefaction. My third article focused our attention on the measures devised to deal with management of sports public facilities after the East Japan Disasters. The model table is drawn about the analysis framework for virtuous cycle and cooperation among related actors in sports governance. Japanese major newspapers are source of information in this approach. Above all, this analysis framework is especially important in understanding the potential for the construction of sports contribution to revivals of the Tohoku and Japan.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・スポーツ社会学

キーワード：スポーツガバナンス スポーツ行政 スポーツ政策 震災復興 東日本大震災 復興五輪 スポーツの力

1. 研究開始当初の背景

研究開始前年度の2009年9月に民主党への政権交代があった。スポーツ振興事業の諸改革が、スポーツ団体や企業スポンサー、生涯スポーツを所管する日本体育協会(体協)、競技スポーツを所管するJOC(日本オリンピック委員会)、地方自治体のスポーツ行政担当組織、さらには地域コミュニティのスポーツ活動環境にどのような影響を及ぼし、その結果として日本におけるスポーツ行政がどのように変容していくのかについて、とくにボトムアップ型のガバナンス(統治・協治)の視点から、それらのプロセスを分析・検証する状況が整った。政権交代の影響は、文部科学省やその他の関連省庁、スポーツ団体が打ち出すスポーツ振興事業が、国際、国家、地方自治体、地域社会といった諸層レベルに及ぼす影響と変容にも関わると思われた。

2. 研究の目的

スポーツガバナンスの変容に関わる諸政策・諸事業が、どのようなプロセス(大臣・副大臣・政務官主導の政策決定はスポーツ政策領域で達成されるのかなど)を経て、新規のスポーツ振興事業あるいは従来事業の改正・修正として打ち出され、それらが国際レベル、国家レベル、都道府県レベル、市町村レベル、地域社会レベルのスポーツ活動にどのような影響を及ぼすのかについて、把握し明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

文献研究、現地調査を通じたスポーツ行政におけるガバナンス研究の推進に変わりはないなかったものの、2011年3月の東日本大震災以前は、社会における「平時」を前提とした研究のスタンスを当然視していた。震災後は、研究の三つの対象領域である生涯スポーツ振興事業、スポーツ環境整備事業、競技スポーツ振興事業のいずれもが、とくに被災地自治体である岩手県、宮城県、福島県においてはこれまでにない動揺に直面した。そこで、地域スポーツガバナンスの新構築が震災復興へ寄与する側面にも注目し、これを含めた形で研究も含め進めていった。

4. 研究成果

2010年7月に「地域密着型プロスポーツは地域社会の救世主となり得るか―栃木ブレックス」の優勝がもたらしたもの―と題する小論文を研究室ホームページに掲載した。栃木ブレックスの優勝を契機に浮き彫りになった地域、企業、行政との関わりに注目し、地方自治体に及ぼした影響、企業、市民、行政の協働の萌芽などについて新聞報道を主な情報源に整理・把握した上で、地域の活力復興をめぐる新たなプロスポーツチームの可能性と課題について考察した。

2011年1月には「サッカーW杯2022年大会招致をめぐる国際政治―なぜカタールが

勝利したのか?―」と「スポーツ立国戦略のあるべき姿とは」と題する小論文を同ホームページに掲載した。前者では「開催能力」「安全策」「安心感」「深める」ではなく、「メッセージ性」「挑戦」「冒険」「広げる」を選んだFIFAの姿勢は、地球規模でのサッカー市場のさらなる開拓の一里塚とみることができるという結論を見出した。後者では、スポーツ立国戦略は勇ましい国策ではなく、草の根レベルでの日々の実践活動を積み重ねた、その延長上に明確になるべきだと指摘した。

そして、同年2月には「スポーツ行政・ガバナンス研究の分析枠組み―2009年9月の政権交代後の変容に注目して―」と題した論文を作成した。スポーツ界と民主党政権との関係性構築がまさに今後の喫緊の課題である点や、学校施設がスポーツ活動の基盤・拠点となり得る点を指摘した。

以上のように研究期間の初年度である平成22年度においては、地域レベルと国家レベルにおけるスポーツガバナンスの変動について、事例の抽出・把握と体系化の試みという2つの面からのアプローチを行った。

2011年6月に「東日本大震災後の地域スポーツ組織の役割と課題」をテーマに研究室ホームページに論文を掲載した。震災後の総合型クラブが抱える活動再開への課題やスポーツを通じた被災地支援の特徴について考察した。

同年10月には、論文「スポーツ基本法と地域スポーツへの期待」(『みんなのスポーツ10月号』)を作成し、とくに地域スポーツ行政をめぐる基本法の課題を明らかにした。同年11月に刊行された『スポーツ政策論』において、第1編第6章第3節「スポーツ政策ネットワーク」および第3編第1章第2節「自治体におけるスポーツ政策ネットワーク」を執筆した。前者ではスポーツを対象とするネットワーク分析の枠組みを、後者では地方自治体レベルにおけるスポーツ振興事業の類型を提示した。

同年12月に刊行された『詳解スポーツ基本法』において、第Ⅱ編第1章第5節～第8節を執筆した。地方スポーツ推進計画、地方のスポーツ推進審議会等、指導者の養成等、スポーツ推進委員、顕彰、スポーツ振興事業、体育の日といった重要課題項目に関わる基本法の該当条文の内容について解説した。2012年1月に「スポーツ基本法の担い手としてのスポーツ推進委員の役割」と題する論文を研究室ホームページに掲載した。前年8月施行のスポーツ基本法において、従来の体育指導委員に代わるスポーツ推進委員の役割と課題について考察した。

そして、同年2月の論文「東日本大震災による地域スポーツガバナンス拠点の損失―被災地公共スポーツ施設の現地調査を通じて―」(宇都宮大学国際学部研究論集)では、震災後の被災地自治体の現地調査を通じて

直接的に入手した情報や資料をもとに、スポーツ施設機能の損失状況や転用状況、復旧や再稼働への動きや課題を把握・提示した。

スポーツ事業を通じた震災復興活動やスポーツ公共施設の復旧状況の把握を目的に関連資料（新聞報道含む）の収集と現地調査活動に従事した。被災3県における現地調査先は、福島県福島市・郡山市、宮城県女川町・石巻市・東松島市、岩手県宮古市・釜石市・山田町・大槌町・大船渡市、宮城県気仙沼市・南三陸町、宮城県仙台市に及んだ。

上記活動と関連資料の把握・分析を行い、いずれも単著論文として、「スポーツガバナンスにおける好循環・連携・協働の分析枠組み」（『宇都宮大学国際学部研究論集』34号、2012年9月、25-34頁）と、「東日本大震災後のスポーツ支援活動をめぐる新聞報道と公共圏の萌芽—「連携」と「索引」の公共圏形成—」（『宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報』第5号、2013年3月、66-79頁）を作成した。

前者においては、東日本大震災後のスポーツ行政対応を対象に、関係諸アクター間の「好循環」概念の敷衍を行った上で、スポーツガバナンス、すなわち、国と地域、地域と地域、さらには地域におけるスポーツ関係組織・機関・人が、とくに震災復興の側面でのような影響を及ぼしつつあり、今後、どのような具体的好循環がもたらされる可能性があるのかについて、好循環・連携・協働をめぐる分析枠組みを提示した。

後者においては、震災後の教育活動やその範疇を超えたスポーツ支援活動のうち、とくに被災現地の学校スポーツあるいはスポーツ部活動における関係者・関係組織間の連携・協力活動に注目し、関連の新聞報道を主な情報源として、実践事例を抽出する。そして、諸事例に見られるところの共通の特徴、課題克服策、活動継続の要因、さらには今後の課題などを明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

中村祐司、「ネットワーク・ガバナンス研究の基礎類型」（『宇都宮大学国際学部研究論集』30号、2010年10月、25-32頁）

中村祐司、「スポーツ行政・ガバナンス研究の分析枠組み」（『宇都宮大学国際学部研究論集』31号、2011年3月、129-136頁）

中村祐司、「東日本大震災による地域スポーツガバナンス拠点の損失」（『宇都宮大学国際学部研究論集』34号、2012年2月、81-88頁）

中村祐司、「東日本大震災後の避難対応をめぐる住民・行政・企業・NPOの協働」（『多文化公共圏センター年報』4号、2012年3月、23-32頁）

中村祐司、「スポーツガバナンスにおける好

循環・連携・協働の分析枠組み—震災復興へのスポーツ貢献—」（『宇都宮大学国際学部研究論集』34号、2012年9月、25-34頁）

中村祐司、「東日本大震災後のスポーツ支援活動をめぐる新聞報道と公共圏の萌芽」（『多文化公共圏センター年報』5号、2013年3月、66-79頁）

中村祐司、「政策ガバナンス研究の分析モデル」（『宇都宮大学国際学部研究論集』35号、2013年2月、89-96頁）

〔学会発表〕（計1件）

中村祐司「指定管理者制度の公益性保障をめぐると自治体のガバナンス」（日本体育・スポーツ経営学会第40回研究集会「公共スポーツ施設経営の公益性を担保する指定管理者制度を探る—指定管理者制度2巡目の課題と公益性保障—」、2011年9月）

〔図書〕（計2件）

中村祐司、「スポーツ政策ネットワーク」「自治体におけるスポーツ政策ネットワーク」（菊幸一他編『スポーツ政策論』1編3節、3編2節、成文堂、2011年11月、125-132頁、303-309頁）

中村祐司、「第5節地方スポーツ推進計画等～第8節スポーツ振興事業」（日本スポーツ法学会編『詳解スポーツ基本法』Ⅱ編1章、成文堂、2011年12月、121-131頁）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

招待講演「スポーツ基本法制の到達点と課題—政府・市場・団体・地域住民の協働の視点から—」（2011年11月20日。新日本スポーツ連盟主催。エデュカス東京）

招待講演「スポーツ基本法の施行に伴う地域スポーツの課題」（2012年2月10日。文部科学省主催。秋田ビューホテル）

ホームページ等

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/jichi10/jichireport/110117jichinakamuray.htm>

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen10/genreport/110117genseinakamuray.htm>

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka10/100707nakamuray.htm>

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka11/110623yokareporttitle.htm>

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen11/120123genseinakamuray.htm>

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka12/120710nakamuray.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 祐司 (NAKAMURA YUJI)

研究者番号 : 50237442

(2) 研究分担者

(0)

研究者番号 :

(3) 連携研究者

(0)

研究者番号 :